人類の遺産と人権思想
— 哲学と科学、平等・自由、民主主義、国際交流・協力 —

Heritage of Humanity and Human Rights:
Relations to Philosophy, Equality-Freedom, Democracy,
International Exchanges and Cooperation

野口 英雄
NOGUCHI Hideo

キーワード：人類の遺産、人権、文化、価値、倫理、哲学・思想、哲学と科学、法律、民主主義政体、平等・自由、国際交流・協力、国際連合

概要：人類の遺産が世界的なプログラム・行動計画に、具体的かつ大規模に取り上げられるようになったのは戦後1945年である。例えば、国連憲章をうけて成立したユネスコ（国連教育科学文化機関）憲章には、人類の遺産が明記されている（参考文献30）。世界文化自然遺産条約（1972年）と世界無形遺産指定（2001年）は具体的なプログラムの代表である（参考文献28、注3）。人類の遺産は、一方では自己・集団の文化のため（内向）、他方では異文化理解と協力のため（外向・外交）である。この内向・外交が相まって、現代の精神文化を創る基盤を成している。この小研究は、17世紀から20世紀の初頭までの哲学書などを通じて、その思想的基盤を確認する。

Ⅰ．研究の目的と背景
私は先に、人類の遺産は普遍的人権の一部を成すと言明した（注1、参考文献21&22）。21世紀初頭の今日では、普遍的で包括的な人権の実現にむけて、全ての国家と人類が努力し責任を果たすべきことは、国連憲章と人権宣言（1948年）と規約・条約（参考文献23&30－1）などに具体的に明記されているところから、至極当然であると前提しあちである。ことに1946年に発表された日本国憲法は（参考文献23－3、P35－43）、これらの精神を踏まえているので、人権の実現は世界と人類が享受しているかの錯覚を覚えがちである。この一般傾向とは逆に、以下3つの世界的な事象が内包する問題があり、その問題の中にひそむさらなる可能性をも認識している。

（1－1）世界人口62億人の80％以上と200か国の3分の2以上は、非民主主義政体のもとで貧困な生活をしている事実がある（参考文献30－3）。さらに、2050年には世界人口が92億人に達すると国連予測がある（参考文献30－2）。この人口増はよくに貧困な社会で進んでいる。限りのある地球環境と資源・エネルギーをもってこの人口増を支え、さらに次世代によりよい遺産を継承すべきことは私たち現代の人類が協力して果たすべき責務である（注1再録）。もちろん、資源・エネルギーの産出と消費関係に南北のアンバランス、格差のあることを忘れてはならない。この格差は正にも努力すべきである。
（１－２）それに関連して、公教育と民生のさらなる発展が期待されている。その発展と持続をより確実にする民主主義政体の育成もすでに国連の行動計画に明示され、国際協力の主目的でもある（参考文献23－B&30－3）。

（１－３）1945年以来の国連を中心とする世界的な組織が提示している課題は、第一に世界平和の構築・維持、第二に社会と個人の包括的な発展である（参考文献30－3）。民主主義の原則にたつ国連総会（立法権）は、経済社会理事会UN-ECOSOCと安全保障理事会UN-SCと国際司法裁判所UN-ICJを付設し、執行部UN-Secretariat（事務総長UN-SGと執行権）をもつ。国連の専門機関を含む国連機構は、国際的な事項を調整し計画しながら、内政不干涉の原則に立ちながらも、内政にかかわる多くの事項について継続的に支援し、改善を勧告する。勧告の根幹となるのは、国連憲章に空いている部分で包括的な人権と民生である。世界的な平和はその基本条件でありかつ結果である。

次に言及すべき世界的な状況認識がある。

（２－１）国連と調整しながらも、世界的５大陸をカバーする複数国家の地域連合体の実効力、あるいはより少数の国家間協力が極めて重要である。1991年ソ同盟崩壊の結果として、米国の在極主義の破壊も、この地域連合体が補完しようとする。その上、国家間の公的な協力は補完するNGOの力と、世界の国力の力がある。その主な行動領域は、人道人権、平和維持と安全保障、経済・社会・文化交流と協力である。

（２－２）1980年代から加速した通信情報のIT革命によって、世界は日常的に結ばれていている。例えば、21世紀初頭には世界人口の2～3％はインターネットに直接アクセスしている（参照：UNESCO一CII報告2001）。同時に、情報格差の拡大と、あるいは非民主主義国、専制国家の多くの観察されるように、国家による情報制限と操作のもとで、民衆は喘いでいるが、当該国の民衆はその実態をも知らされていない。この機会と参加の格差は政治・経済格差に加えて、政治的参加の格差にも比例している。

この小研究の目的は、人類の遺産の思想的・文化的根拠と背景を確認することである。この根拠はまた、具体的な社会・政治・文化現象の面から求められるべきである。この目的のために、17世紀から20世紀の初頭までの主に西欧の哲学を一部の中に（注2）、その思想的基盤を確認するのみである。

II 人類の遺産の思想・文化的基盤

人類の遺産の保護と振興は、すでに20世紀後半の世界的な重要事項であり行動計画の一つでもある。その行動主体は世界の国々と国民であり、国連・ユネスコ・国家の地域連合、NGOなどである。人類の遺産はすでに定義したように（注3、参考文献22）、遺跡、建造物、都市、造形芸術・記念物、文化的環境など有形遺産と、知的創造：哲学や思想、文学、演出芸術、芸能、信仰、言語、伝承、伝統など無形遺産を含む。世界文化自然遺産は1972年のユネスコ条約に基づく有形遺産の一例である。また世界無形遺産指定（2001年ユネスコ第31回総会決議）は、過去数世紀にわたって強く支持されてきた、世界の多様な無形遺産を世界が一晩に認知し指定していく努力の目覚しい一例である。

私に課せられた当面の課題は、上述の状況を踏まえて、世界的に重要で当面の行動計画を、「人類の遺産」の観点から再定義しあるいは把握し直し、遺産の役割を再定義することとである。言い換えれば、行動計画と遺産の相補・相互関係を明示できることを想定する
ことによって、遺産とその役割を再定義する。

それ故にまず、行動計画と遺産の双方は、それぞれ達成すべき目的を明示していると想定する。双方の目的を文化的面での、社会の発展と国際協調、そして広義の世界安全保障であると想定することを作業仮説にする。安全保障の最有力領域は人間精神にあり相互信頼にあると、当面仮定しておく。人類の知的創造は、時間という人類の確認した宝、すなわち歴史の過程に確認しなければならないと言明しておく。

ここで、人類の遺産を確立し確認する過程は、人権の思想を確立し確認する過程でもあったと仮定する。

従ってこの小研究の目的は、17・18・19世紀に出版された主に仏・英・独・米国の哲学書の若干を参照して、それらが今日（21世紀初頭まで）の人権思想と法文に反映されているかを整理することである（注 1 再録）。これら先人の知的成果が人権思想について、ここに基本的人権あるいは普遍の人権と通称されている内容の重要な概念、すなわち平等と自由、権利、個性などをどのように定義したか。その実現を保障しようと提唱したか。また、彼ら思想家と同時代の人びとはどう行動してきたかを論及する。20世紀の初頭には、相対的な時間と存在論の問題が人権思想に加わる。法文については、国連関連の憲章、宣言、条約、規約、それに日本国憲法を参照すること（参考文献23 & 30－1）。

人類の遺産の思想・文化的基盤は、主にユネスコ総会の議題と決議と国際条約（これらを国際法上の道具と呼ぶ）、それらを専門的に支え先導した国際NGO（注 5）の勧告と政府代表などの発言から、次ぎの5点にあると私は理解する。またこれら、その表現からも、具体的な政治・政策目標であると同時に、理想主義の表明でもある。

(1) その経緯には、戦争や武力紛争に伴う大量殺戮と有形文化遺産破壊、大規模開発に急速で利便のみを重視する近代的都市開発による破壊、そして組織的盗難があり、それに対抗しようとする国際的な共通認識がある。そしてこれらの破壊と現象が地球的規模で進行しており、またその対抗措置は、国のレベルをはるかに超えて国際交流・協力を必要とすることの確認がある。この点は、1956年から2001年までに、文化遺産保護の領域で採択された11件の国際勧告と、4件の国際条約に表明されている。

(2) 人類の歴史と時間性・空間性を生活環境の中に具体的に継承し、あるいは連続性を付与し、文化・文明の見直しだから、現代と未来のそれを模索する。都市・農村・環境に調和を再生する希望がある。

(3) 相互理解、相互尊重・尊敬スペクテ、国際協力、人類愛を求める。その主体と客体の中に、国家が保護すべき文化遺産を個人が含まれる。そこで、この国際法上の道具を創設する人びとの精神の自己投入と、人類への拡大が念頭されている。

(4) 普遍的人権、その国内での実現とシステムティックなモニタリングなどのレベルでの、具体的政策を推奨する。この具体政策の基盤が、国際法上の道具によって与えられる。又、国内と世界で具体的に市民と公的機関と共同して活動する基盤ともなる。

(5) 文化遺産は法治国家と社会の建設と運営の一環を担う。それは社会的全般、倫理、思想、教育、学術、哲学、存在学（特に個人、人間、人類、文化集団に関わる）との相互反映である。このレベルで、文化と遺産が精神と物的語面で、具体的に世界平和と安全保障に貢献する（参考文献21 & 22；ソルボンヌ大学出版2002、p1－15：総合議長野口）。

— 85 —
III.17世紀から20世紀初頭にかけての著作

ここに、17世紀から20世紀初頭にかけての思想・哲学・科学の領域で公刊された欧米と日本の著作の一部を簡単に列記する。今後のさらなる研究に用いるために。

古代ギリシア・ローマ以来の伝統に見られるように（参考文献24）、西欧の学問は哲学から始まり、現代でもその伝統を踏まえている。そこには、哲学の必然として、自然科学や実用の学としての工学・農学・医学などの部分学問と、その根幹をなす人間の学、存在論との関係が常に呼味される傾向がある。倫理Ethicsは、どの学問分野でもその段階にいても常に考慮されるべきだと考えられている（参考文献26&27）。またこのこと自体は、西欧以外、東洋・太平洋やアフリカ・アラブ、中南米の文化の伝統でもある。その現れ方は違うけれども、この主张に私は賛成する。しかし西欧以外についてはここでは触れないので今後の課題にする。

もしも、この小論の限られた枠内で、人間の学としての学問の、ことに哲学の中に、形而上学あるいは第一哲学といわれる絶対的抽象の学が存在することに注意しておく。

しかし、私たちが樹立しようとする文化の学は、いまだ明解ではない。これが今後の課題である。

II - 1. 日本人の傑作

この小研究の目的に添って、4点の傑作出版物を列記する。

1. 人権宣言集 高木八尺他編（参考文献2）は、44点の人権宣言と憲法を掲載し、研究者と一般の参照に便利な労作である。

マグナ・カルタ：市民憲章（1215、1225年）を初める英国、米国（1776～1920年）、フランス（1789～1946年）、ドイツ（1849～1949年）、イタリア（1947年）、ソ連盟（1917～1936年）とユーロスラヴィア、ポーランド、ルーマニア、ヴィエトナム（1945年）、中華民国（1947年）と中華人民共和国（1945年）、インド（1949年）、日本（1880、1889、1946年）、世界人権宣言（1948年）の計44点の人権宣言と憲法を列記している。

マグナ・カルタ（1215、1225年）は、国王の封を受ける貴族バロンと都市商人の権利と自由の拡大を明文化した。その意味で封建制度を温存するものであった。しかし、コーチャーコー、エドゥアード Edward COKE（1552～1634年）は司法官、政治家で、その著書：Institutes of the Laws of England 1622&1644によって、マグナ・カルタ（1215、1225年、63条から成る）に近代的な自由と人権の根拠を付与した。第39条は、人身の安全を保障し、後にこの憲章はアメリカがイギリスに対する独立を主張する理論的基礎になった（人権宣言集 p35～36）。国王に対する権利請求（1628年）は、ピューリタン革命（1649年）と名誉革命（1688年）、後続の人身保護法（1679年）、権利章典（1689年）、奴隷廃除法（1833年）、さらに人民代表法による女性の選挙権（1918年）、性別による欠格の排除法（1919年）に継承された。（人権宣言集 p56～105）。

ここには必ずしも人類の遺産は現れない。しかし人権尊重の具現としての思想と行動の自由、知的財産の保護が明示される道理の上で、後続の人類の遺産との関連付けて、私が参照する理由である。

2. フランス・ルネサンスの人々 渡辺一夫著（参考文献17B）

ドイツ宗教改革者マルチン・ルター（1483～1546）は1517年に、ウィテンベルクの教会門扉に95条提題を掲げて宗教改革が始始された。カトリック教会の腐敗を弾劾し、神と聖
この出版物は2つの講演集で、第1論文は日清戦争の始まった年に、第2は日露戦争の翌年に公表された。前者によって、1700年ごろのヨーロッパ思想家たちジョン・ロック、ルソー、モンテスキュー、ミラボーそしてフランス革命（1789年）とアメリカ独立宣言（1776年）に言及し、後世に継承すべきは創造的思考の所産であることを力説する（同書p.59）。イエスキリストの教説による新約聖書も、ユダヤ教徒であった彼のユダヤ教改革、全人類を救済しようとする書であったことを示唆している。また第2論文は、1864年にドイツ・オーストリアの攻撃によって敗戦国となった小国デンマークが、強固な国民精神の確認と植民を果たす計画として実行したことを例にとり、民衆の教育と全国の植民を後世への遺産とする訴えである。当時の思想圧下にあった著者が、このような主張を公刊した勇気を称える（解説p.103－111）。この行為自体が遺産である。

4. 文化遺産の保存と国際協力　高野靖著　1995（参考文献28）

戦後世界的文化の再構築は、国ごと民族あるいは文化集団ごとに、新しい様相を提示した。かつ、アフリカ、アジア・太平洋、アラブ、ヨーロッパ、北アメリカ、中南米の政治地理的5ないし6大陸に分かれて、それぞれの政治・経済の取扱を模索してきている。そこに、文化的な吸引力を競技術することを来出る。しかし、宗教（キリスト教）と社会思想的均衡のために、そして比較的等質の経済、文化の発展段階のために、そのような文化的な吸引力はヨーロッパと北アメリカににおいて最も強い。欧州会議ECまたはCOE（Council of Europe）と欧州共同体EC（European Community）の組織と活動に見られるように、他の大陸と比べて強く結びし活動をしている。

法律家である著者は、40年に及ぶ文化の分野で外交専門家、研究教育者としての経験を、ユネスコと日本国内で単に、その経験を駆使してこの著書を公刊した。文化と文化遺産の活動領域を、ユネスコを通じて世界レベルで、そしてヨーロッパ、アジア・太平洋地域でさらに詳細に論述する。国際法上の道具としての条約と勧告などの条文に明記された理念と概念を、具体的に拾うことによって年代とともに明解に記録し、分析する。戦後の世界の文化遺産と国際協力の記念碑であり資料である。

3. 後世への最大遺物　1894とデンマーク国の話　信仰と樹木とによって国を救いし話　1911 内村鑑三著　（参考文献29）
主義の思想的基盤としてもしばしば言及される。またそれに至る思想家・哲学者をその著作とともに跡付けたい。かっこ内の年数は生年と、他の数字は全当書の出版年である。また文献のページ数は、和訳の参考文献による。

これら17、18、19世紀の思想家たちに学ぶことは、神と人間と科学・技術、政治・経済と統治、統治の危険と混乱、戦争の回避：国民・市民の知恵、人類の団結（世界の理解）を扱い、かつ提起していることである。

1. コーク、エドゥアード Edward COKE（1552～1634年）はシューレート朝初期に绝对主義に対する抗争の勇士であった。上述のように、著書：Institutes of the Laws of England 1622 & 1644によって、マグナ・カルタ（1215、1225年）は、近代的な自由と人権の根拠を持つことを主張した。

2. ベーコン、フランシス Francis BACON（1561～1626年）は哲学者、政治家で、下記の学問の進歩などによって、学問を通じて人間は自然に働きかけることができるが、そのためにはまず自然に従うべきであるとし、従来主流の演繹法よりは経験に基づく新しい帰納法を提唱した（西洋人名辞典 p1295）。

人間が社会を形成する以前の自然状態で持っていたはずの自然人権。神の絶対的能力と権利を、アダムとイブの生涯から自働的に、人類の指導者として神から選ばれた教皇や王に付与されると主張する父権説を、自然人権を立脚点として否定する。ここに近代の人権と所有権確立の基礎・根拠を見出した。

エリザベス女王1603年に死去の後、ベーコンを登用した英明なる新王ジェームズⅠに捧げる形式で書かれた彼の著書：学問の進歩 The Advancement of Learning（1605年、参考文献1）は2巻から成る、全学問の革命的な体系化の目論見である。

第1巻：学問と知識とのすばらしさについて。A. 学問のこうむった不信と汚名の原因は、神学者の我慢と嫉妬、政治家の苛酷と尊大、学者の運不運・習性・研究の性質、研究の不健全な状態などにあった。B. 学問のとうとときは、神の証言と人間の証拠を対峙する。

人間の証拠は、技術の発明、ひとの交わり、学問のある君主の統治する国家、個人の徳、心を支配する不死の力、幸運と栄達、快楽にある。第2巻は本書の4分の3を成す。人間の知力によって学問を3部門に分け、記憶による歴史、想像力による詩、理性による哲学、哲学はまた、第一哲学：形而上学、神に関する哲学、自然に関する哲学、人間に関する哲学：人文学。さらに神の啓示による学問の区分として（p353－375）、神に関する人間による学問も同じように区分ができるのは、啓示と経験は異なるが、人間の精神は同一だからである（p126）。

このようにベーコンは、よりよい王制をも宗教をも学問と啓示の領域で問い明かす。そして理論と啓示の可能性と限界を同時に述べ、ヨーロッパの大学間に知識の相互交換を勧め（p122）、この領域での更なる学問の発展を予告する。

形而上学によって、自然や神や人間が示す「より本源的あるいは普遍的な命題は多数あり多様である」ことを発見する。そのために、すでに発見された命題と未発見の命題の一覧表ができる（p152－156）。教育においては、知識（集積的）と知識、精神と観相、伝達、身体と行動、社会・事務・統治によって、異なる領域の現象の「本源的な」水源、真の符合に到達する（p151－154；p184－352）。人間に関する哲学においても自然哲学において、同一の現象を種々異なる観点から取り扱うことができることを念頭に、あるいは、
宗教と自然と統治のように異なる現象領域にも同一の本源に還元する原理がありうることを念頭に、知識の連続性と全体性を保存すべきである（p184& p153−154）。自然哲学（自然科学を含んでいる）においても、上述の既発見・未発見命題の一覧表をつくれば、さらなる学問の発展に有益である。

とにかくこの書自体が遺産であり、他に多くの人類の知的遺産とともに、その後の学問と社会の発展に貢献したことに感謝する。一読によってさらに感動し、さらに知恵を得ることができるのを実感する。

3. デカルト、ルネ Rene' DESCARTES (1596～1650年) 哲学者、数学者、自然科学者。

哲学原理（1644年：デカルト48歳、参考文献6：ラテン語の原著＋仏訳序論に相当する長文の書簡）はボベミア王の第一王女エリザベートに捧げられている。哲学原理第一額：人間認識の諸原理については、存在論、形而上学、第一哲学であり；第二部：物質的事物の諸原理については、自然学である。思惟する我を意識することを、これ以上疑う余地のない認識論と存在論の基盤にする（p7）。思惟あるいは精神の単栄は、知性的認識と意志の働きである。判断にはこの認識と意志が必要である（p57）。意志の自由は自明である（p61）。神についての我々の概念には、必然的に存在が含まれるから、神は存在すると結論される（p44）。精神と物体の実体とは、この神の存在によってのみ理解される。実体はその属性または性質によって認識される（p70）。感覚あるいは知覚することは、物理あるいは物質が存在することの根拠である（p95）。

デカルトの哲学原理第二部：自然学（p95〜154）は、空間と物体（固体と液体）の静止と運動について詳細に分析する。その運動についての自然の3法則と7規則を規定する（p125〜141）。

哲学原理の前に、デカルトは初めての出版として方法序説（1637年、参考文献7）を著したことに言及する。またスピノザ Baruch SPINOZA (1632〜1677年) によるデカルトの哲学原理もある。

フッサール、エドゥムンド Edmund HUSSERL (1859〜1938、ドイツ・チェコスロバキア) 超越論的現象学の哲学者：デカルトの哲学原理は、フッサールの著書デカルト的省察（1977 & 1950年、参考文献16）によって、全く新しい観点：5つの省察によって検証され、フッサール自身の超越論的現象学（新デカルト主義）へと展開されている。序論：デカルトの省察は哲学的な自己反省の原型である。すなわち、デカルトの我思惟するエゴ・コギトは哲学の時代を画した点で高く評価される。しかし、基礎の不明瞭な事実を客観主義から、超越論的な主観主義に向かって（p22）、哲学を根本的に新しい始める、すなわち「第一哲学についての省察を始める」必要がある。第1省察：デカルトの心理的な自我から超越論的な（あるいは先駆的）我への道を示す必要がある。第2省察：超越論的な経験の場を、その普遍的構造にしたがって開示する。それは、我を「世界内部の超越的な主観性の外に置き（p60、独我論的で主観論でなく間主観的である）、超越論的な自己経験の巨大な領土を歴史する。そして、超越論的な経験を批判的に吟味する。それにも巡って超越論的な認識一般を批判的に吟味する（p63）。第3省察：「理性」と「現実」を「構成して」「超越的現象学」に到達し、「従来の存在論を超える道」が開ける。

第4省察：再び超越的我の構成は、単子論モデルロジー的に（cf、ライフニッツ）間主観的になされる。第5省察：超越的な存在の場をモナド（ライフニッツの豊かな具体性にお
いて捉えられた我）の間主観性としてあらわにする。こうして、高次段階の構成として異文化の問題から、形而上学の問題にまで連なる超越論的現象学の道が描かれる（訳者解説 p364）。
4. 4人の科学者：コペルニクス、ガリレイ、ケプラー、ニュートン
上述の哲学の一部としての自然哲学は、数学、天文学、物理学、化学の領域での理論、実験、観察による発展を触発し、翻ってさらなる哲学は自然科学によって強化され発展された。しかし、人類の遺産を成す彼の輝かしい功績とは裏腹に、宗教迫害の形をとる時代の限界、不運、斬新さ故の無理解に悩まされた場合も少なくない。
コペルニクス、ニコラウス Nicolaus COPERNICUS（1473～1543年、ポーランド）天文学者、神学者。彼の地動説は、天体の回転についてDe revolutionibus orbium coelestium 6巻（1543年）によって公表された。ガリレイ、ケプラー、ニュートンの研究によって支持され、また18世紀末の恒星視差の測定によって実証された。しかし天体の回転は1616年に、カトリック教会の禁書目録にのせられ、解除されたのは1822年であった（西洋人名辞典 p540）。
ガリレイ、ガリレオ Galileo GALILEI（1564～1642年、イタリア）物理学者、天文学者、数学者。望遠鏡の発明（1609年）、木星の衛星を発見（1610年）、二大天体系対話Dialogo sopra i due massimi sistemi del mondo（1632年）、新科学対話Discorsi e dimostrazioni matematiche intorno a due nuove scienze（1636年）を出版。科学研究法として、数学的則と経験的事実の数的分析を適用した点から、近代自然科学の祖と言われる（西洋人名辞典 p364）。しかしその斬新な理論の故に、地動説の放棄を命ずる宗教裁判（1616年）と幽閉の迫害を受けた。それでも地球は動くとの発言は伝説であるらしいが、宗教権威の迫害に効する信念の吐露として真実味がある。
ケプラー、ヨハネス Johannes KEPLER（1571～1630年、ドイツ）天文学者：観測によって惑星の軌道形と運動法則：ケプラーの3法則を発見、ニュートンの万有引力発見の基礎となった。著：Astronomia nova（1609年）、Harmonices mundi（1619年）、Tabulae Rudolfinae（1627年）。しかしこの功績とは裏腹に、宗教的迫害と度重なる転居と家族の喪失、貧乏と不幸に悩まされた。（西洋人名辞典 p507）。私たち人類は、その多大な功績の恩恵のみを記憶するのであろうか。個人の天才と天才と同時代人群の主張群の力、いわば時代精神の基盤をも想起する。
ニュートン、アイザック Isaac NEWTON（1643～1727年、イギリス）物理学者、天文学者、数学者、神学論神学者。無限級数と二項定理（1664年）、流分法・積分法：自然哲学の数学的原理Philosophiae naturalis principia mathematica（1687年）、万有引力：Optics or a treatise of the reflection, refractions, inflections and colours of light（1704年、西洋人名辞典 p967）。
5. モンテスキューア、シャール・ルイ・ドゥ・セコンダ Charles Louis de Secondat, Baron de la Bre'de et de MONTESQUIEU（1689～1755年）哲学者、政治学者。法の精神（1648年、参考文献4B）によって、その著名の通り、具体的な法律の性格と内容を論じるよりは、法（法律あるいは法則）はどこに、なぜ、どのようにして存在するのかを5部（原書訳書とも3巻）にわたって論述する。上巻は2部、下巻は第3～6部。下巻はその概要である。
第1部は8編から成る。第1編：法律一般について、法律は、人間や自然や神などさま
さまざまな存在と原始理性との間にある諸関係であり、それらのさまざまな存在相互間の諸関係である（p39）。法律あるいは諸規則reglesは、恒常的に確立された一つの関係である。存在の動きは多様性をあらわすが、多様性は一様性uniformitéである。また、それぞれの変化は恒常constanceである（p40）。人間は自然的存在としては、他の物体と同様に、普遍の法律に支配される（p43）。その状態では、人間は争わず、平和と平和が第一の自然的法律である（p45）。実定的法律は、人間が社会生活を始めるところに存在する、平和は終わり、社会の利益を利己的に向けようとするので、戦争状態が始まる（p45）。2種類の法律は、公民・万民法droit des gensあるいは国政の法droit politiqueと公民法droit civilである。社会は個々の力で構成され、個々の力すべての結合が国家状態etat politiqueを形成し、個々の力はすべての意志を結集して、その結合が公民状態etat civilとなる。第2編：3種の政体は、共和政体・民主政、君主政体・貴族性、専制国家で、それぞれの政体の本性に応応する法律の原理がある。第4編：教育に関する法律は3種の政体の原理に応応している。第5編：立法者が制定する法律は、政体の原理に応応すべきである。民主政の法律は、徳、愛国、平等と質素、その他の手段に支配される。第6編：民事、刑事、裁判、刑罰と政体の原理。第7編：奢侈禁止、婦人の地位・行政と3政体の原理。第8編：3政体の原理の腐敗とその防止。第2部は9～13編から成る。第9〜10編：防衛力、攻撃力との関係における法律。第11〜12編：国政あるいは公民との関係における政治的自由を形成する法律の条件。第13編：貴族の徴収と自由の関係。貴族の性質は政体と相関関係である。自由は政体の穏健度に比例し、貴族の重みに比例する。ほとんどの共和国では、公民は自分自身に支払うと信じられるから、貴族を増やすことができる。第3部：風土、土地、奴隷制、国民の精神と生活様式の諸原理と法律の関係。第4部：商業、貨幣使用、住民の数と法律の関係。上述のように、法の精神の出版によって、政体の原理とそれに相関する法律の条件が包括的に説明された。3政体の原理、自由、平等、貴族、教育、防衛力あるいは攻撃力、風土など文化的条件と法律との関係が提示された。ここに更なる法律整備の可能性が開けると同時に、政体と法律の選択を助ける道が開かれた。

6. ホッブス、トマス Thomas HOBBES（1588〜1679年）政治思想家。哲学者と法学徒との対話 — イングランドのコモン・ローをめぐる（1681〜1750年、参考文献4）は、民主主義の勇敢な闘志と晩年の著作で、死後に出版された。法学徒としての彼と哲学者との間に時代を超えた対話の形式で、理性の法、主権（国王・貴族院・庶民院が構成するイングランド議会にある）、国王・裁判官、裁判所、死刑、異端、教皇尊信刑、罰刑、恩赦、所有の10点に関する彼の主張と論点を明示した。

7. ロック、ジョン John LOCKE（1632〜1704年）経験主義哲学家、政治思想家。Two Treatises of Government市民政府論（1690年、参考文献3）は、市民政府の起源、範囲、目的を論述、市民政府の起源は、人間と社会の自然状態、戦争状態、奴隷と所有権、政治社会、市民社会への発展を通じて帰結される。第9章：市民政府の目的は、所有の保護、防衛、人民の平和安全、公共の福祉である。政府の統治は、人民に公布公知され確立した永続法による（p132）。

8. ペイン、トマス Thomas PAINE（1737〜1809年）は、文筆、学芸、技術、政治財
に多才を発揮した。**人間の権利**（1971－1972年、参考文献11）の出版は、フランス革命とアメリカ独立の直後である。第3章：権利の本質と起源によって、自然権として人間は平等な権利、市民権を持ち、人類の一体性を有する。政府の形成は社会ないし社会契約から、支配者と被支配者のあいだに結ばれる契約によって発生する（p72－73）。彼のこの著作で、他の著者と同様に、先人と同時代の思想家たちの業績に敬意を表し、国境を越えた歴史をつなぐ知的連帯を表明する。

9. **ミル、ジョン・ストゥアート** John Stuart MILL（1806－1873年）哲学者、経済学者。父 James MILL（1773－1836年）は靴靴の子であり哲学者、経済学者であった。長子のジョン・ストゥアートはその父から天才教育を受け、17歳で東インド会社の社員になり1858年に会社が解散するまで35年間在職した。晩年に下院議員として選挙権拡張に尽力した（西洋人名辞典 p1495）。著者**自由論**（1859年、参考文献5）：第1章で、市民的・社会的自由と権利、その政治的反映である民主共和国、第2章：思想と言論の自由、第3章：幸福の諸要素としての個性、第4章：個人を支配する社会の権威の限界を規定する。

10. **ルソー、ジャン・ジャック** Jean-Jacque ROUSSEAU（1712－1778年）作家、思想家。ジュネーヴ共和国にて出生成時に母と死別。10歳で父失明、徒弟奉公中16歳で失明、フランス婦人の庇護と感化を受け敬愛した。その間に音楽を学び大学で教養をつかった。1742年からパリで音楽評論と創作オペラを試みた。アカデミー懸賞論文：**学問・芸術論**（1750年）で、文化・文明の発達は道徳の墜落と並行するとの、文明批判で論壇に衝撃を与えた（西洋人名辞典 p1677）。**人間不平等起源論**（1755年、参考文献8、9、10）、**社会契約論**（1762年）、**人間的自由の本質**（1809＆1911年）によって、本質的な自由と危機、不平等の起源を自然と社会の両方に求め、社会契約に基づく近代民主主義の原理を説いた。1762年には**エミール Emile ou l’Education**出版し、教育による自然な人間性の回復を主張した。

11. **コンドルセ、マルキス・ド** Marie-Jean-Antoine Nicolas Caritat Marquis de Condorcet（1743－1794年）数学者、哲学者、政治家。フランス革命議会議員（1791年）、立法議会教育委員、国民議会憲法委員。ジロンド党運動の理由で政府に反対し死刑宣告を受けた（1793年）。多分私の住居の近くと言われているコンドルセ街に、8ヶ月間の監獄中に執筆した遺著が人間精神進歩史1－2部（1793－1794年、参考文献10B）で、歴史的進展をとらえ、未来のさらなる進歩を展望する。その人間精神進歩の条件は、社会的平等と自由と教育の進展である。フランス革命期の**公教育論**（1743年、参考文献10B）は、フランス革命中の公教育の全般的な組織に関する報告と法案など12点の収録である。

12. **カント、イマヌエル**（1724－1804年）の**永遠平和のために**（1795年、参考文献11B）は、世界的に国家間が永遠平和を維持する条件を、予備条項と確定条件の2段で列記する。フランス革命後の1795年にフランスとプロイセンの間で交わされたバーゼル平和条約が（現に10年後には交戦）、単なる休戦条約であったことを批判して、永遠平和の条件を空想論・理想論ではなく、具体的、政治的に実務政治家に向けて提示した（解説 p126）。ルソーの**サン・ピエールの永遠平和論抜粋**（1761年）が参照されたであろう。

第2章の確定条項には、(1) 国家の市民体制は共和的であるべきこと、(2) 国際法は、自由な諸国家の連合制度に基づくべきこと、(3) 世界市民が普遍的な友好をもたらす諸条件に制約されるべきこと。単なる理性の限界内における宗教の出版の理由で、1794年に
宗教に関する講義と著述を禁止された著者は、発言の自由と公表性に関する要求を付帯している。

Ⅳ．結論と研究の将来展望

この小研究によって、人類の遺産の思想的基盤が論識として明示された（上記Ⅱ）。これも補強する思想的基盤が上記に参照した出版物に確認された（上記Ⅲ）。

学問の発達史と、方法論について貴重な指摘を確認した。これは哲学や人文学のみならず、数学や物理学の分野にも共通するものとして、いわば論理の組み立てと検証の方法、あるいは方法論として、確認された。これらの先人達は、問題提起の入り口の選択と、その学問分野の一般傾向を少し絞断するだけで、気づく重要な問題を明示する鍵が得られることを指摘し、このことを認識させてくれた（注5）。これはいわば時代と文化をこえた普遍性であろうと認識しておく。いずれも文化学的構築に有用であると考えている。

この小研究は、大層スケッチである。資料の選択も論理性を欠く。また、キーワード群の論理的関連を更に明示する必要がある：人類の遺産、人権、文化、価値、倫理、哲学・思想、哲学と科学、法律、民主主義政体、平等・自由、国際交流・協力、国際連合。

この小論は、私の最近（2000－2003年始め）の研究と活動を踏まえながらも、次第の2003－2008年の、文化学と文化安全保障についての試論展開へ向けてさらなる研究の足がかりとなればと望む。人類の遺産に関わるようになった1965年から38年が経った。

注1．UNESCO General Conference Resolutions Doc 30/41：将来世代に対する現代世代の責任に関する世界宣言。
注2．主な参考文献を列記した。これらは、現代文庫文庫の和訳本である。1950－1960年代のものと比べても、読解しやすく出てくる。訳者と出版社に敬意。専ら時間制約のため、私の選択には偏りがある。今後改善に努める。
注3．人類の遺産と戦争の記憶 記憶の比較文化論 柏書房 2003
注4．これらの国際NGOは、自然と環境IUCN、古文書ICOM、博物館ICOM、遺跡史跡ICOMOS、造園IFLA、図書館などIFLA、国際赤十字ICRCなどの、世界的な協議会である。またユネスコによって設立された政府間国際機関ICCRCM於。私法機関化国際研究所UNIDROITなども、重要な外部協力者パートナーである。これらの国際機関・組織は、ユネスコに対して勧告し、専門的と外交分野で具体的に支援する法ととしてのステイタスをもっている。私は1985年以来ICOMOSの委員である。また1965年にICOMOSの世界学生会議の日本委員長を勤め、遺産の保護と調和のある環境の整備を訴えた。その一つの成果は、1998年に世界遺産に登録された平城京跡の保存や古都保存法の成立と規を一にした。
注5．ジョン・デューヴィー（1920年、参考文献20B）やボアンケレ（1908年、参考文献18）はこの点を的確に指摘している（年数を参考文献の発刊年）。その他に、次章の參考文献があげられる。アンジェル・グラン（1905年、参考文献19）、マックス・ウェーヴァー（1910年、参考文献21）、トーレル（1913年、参考文献17）、イエーリング（1894年、参考文献12）、シェリング（1809年、参考文献14）、ケルゼン（1929
参考文献


4B. *DE L'ESPRIT DES LOIS ou du rapport que les lois doivent avoir avec la constitution de chaque gouvernement, les moeurs, le climat, la religion, le climat, la religion, le commerce, etc. a'quoi l'auteur a ajoute' des recherches nouvelles sur les lois romaines touchant les successions, sur les lois francaises et sur les los fe'odales, Montesquieu (1689-1755) 1748 & 1755 & 1851：法の精神（上・中・下）モンテスキュー著、野田良之他訳、岩波文庫・白5・1, 1989 & 1991, ISBN4・00・3400051・8, pp463（上のみ）


7. *Discours de la me'thode: Discours de la me'thode pour bien conduire sa raizon, & Chercher la ve'rite'dans les sciences. Plus la Dioptrique, les Me'te'ores et la Ge'ome'trie, qui sont des essais de cette me'thode*, Rene'Descartes, ライデン・ヤン・マイン、1637：方法序説 デカルト著、谷川多佳子訳、岩波文庫・青 613-1, 1997 & 2002, ISBN4・00-


— 95 —

17. **Renaissance und Reformation (1913); Die Aufklaerung (1897); Das Verhaeltnis des Protestantismus zur Kulture** Ernst Troeltsch (1865～1923) ルネサンスと宗教改革 トレルツォ著、内田芳明訳、岩波文庫・青 417 - 1, 1959 & 2001, ISBN4 - 00 - 334171 - 6, pp202.


17D. **Zum Ewigen Frieden** Immanuel Kant 1795：永遠平和のために カント著、宇都宮芳明訳、岩波文庫・青 625 - 9, 1985 & 191997, ISBN4 - 00 - 336259 - 4, pp138.


-- 96 --

23. 1 UN Declaration on Universal Human Rights 1948 and 2 Other Related Conventions and Covenants on Human Right;
- 3 六法全書II 平井宣雄他編、有斐閣、2001;
- 4 解説教育六法2001 姉崎洋一他編、三省堂、2001


- 5. 文化と不平等 社会学的アプローチ 宮島義、有斐閣、2001、ISBN4 - 641 - 07612 - X